

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第57期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社田中化学研究所
【英訳名】	TANAKA CHEMICAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 田中 保
【本店の所在の場所】	福井県福井市白方町45字砂浜割5番10
【電話番号】	0776（85）1801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 嶋川 守
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市白方町45字砂浜割5番10
【電話番号】	0776（85）1801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 嶋川 守
【縦覧に供する場所】	株式会社田中化学研究所東京支社 （東京都港区西新橋一丁目10番2号 住友生命西新橋ビル7F） 株式会社田中化学研究所大阪支社 （大阪市中央区久太郎町二丁目1番30号 船場ダイヤモンドビル14F） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高(千円)	23,859,222	16,110,724	16,309,622	10,257,575	9,035,922
経常利益又は経常損失() (千円)	348,032	413,154	144,470	1,177,678	1,600,845
当期純利益又は当期純損失() (千円)	588,679	334,849	93,621	1,314,813	1,369,308
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,910,686	2,086,246	2,086,246	2,086,246	2,086,246
発行済株式総数(株)	12,384,800	12,650,800	12,650,800	12,650,800	12,650,800
純資産額(千円)	6,202,036	6,906,332	6,896,365	5,480,473	4,017,723
総資産額(千円)	14,150,915	14,594,002	17,723,520	14,245,423	16,093,175
1株当たり純資産額(円)	500.81	545.96	545.17	433.24	317.61
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	4.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	47.54	26.73	7.40	103.94	108.25
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	26.45	-	-	-
自己資本比率(%)	43.8	47.3	38.9	38.5	25.0
自己資本利益率(%)	-	5.1	1.4	-	-
株価収益率(倍)	-	59.22	120.39	-	-
配当性向(%)	-	29.9	108.1	-	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	812,572	3,778,783	3,069,538	86,163	425,386
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	3,353,801	2,341,082	2,023,407	4,038,199	99,725
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	2,091,592	1,476,879	1,334,082	4,005,291	2,094,287
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,602,913	1,571,081	1,284,137	1,337,129	3,224,108
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	141 (64)	151 (62)	165 (50)	199 (8)	195

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第53期、第56期及び第57期は、当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。
3. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第56期及び第57期の1株当たり配当額については、無配のため記載しておりません。
5. 第57期の平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
6. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2【沿革】

昭和32年12月	大阪市生野区において株式会社田中化学研究所を設立。兵庫県尼崎市に武庫川工場を新設し、フェライト用炭酸マンガンの製造を開始。
昭和34年8月	兵庫県芦屋市に芦屋工場を新設。
昭和63年9月	福井臨海工業地帯に福井工場を新設するとともに、芦屋工場を閉鎖。
平成3年11月	福井県福井市に本社を移転。
平成3年11月	株式会社マル口を設立。
平成5年9月	福井工場内に北第1工場を新設。
平成6年9月	福井工場内に北第2工場を新設。
平成7年5月	大阪市中央区に大阪支社を開設。
平成8年4月	東京都千代田区に東京事務所を開設。
平成8年12月	福井県坂井市坂井町に物流センターを新設。
平成11年12月	東京事務所を移転するとともに東京支社（東京都千代田区）へ昇格。
平成12年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年3月	福井工場内に北第3工場を新設。
平成12年12月	福井工場内に本社棟を新設。
平成13年3月	福井工場内に東工場を新設。
平成13年7月	東京都港区新橋に東京支社を移転。
平成16年10月	福井工場隣接の土地・建物を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年1月	中国上海市に上海駐在員事務所を新設。
平成18年12月	東京都港区西新橋に東京支社を移転。
平成19年6月	武庫川工場を閉鎖すると共に福井工場に統合。
平成20年9月	福井工場隣接の土地・建物を取得。
平成21年11月	中国上海市の上海駐在員事務所を閉鎖。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成23年2月	福井工場隣接の土地を取得。
平成23年3月	福井工場内に新工場棟を建設。
平成24年4月	株式会社マル口（非連結子会社）を吸収合併。

3【事業の内容】

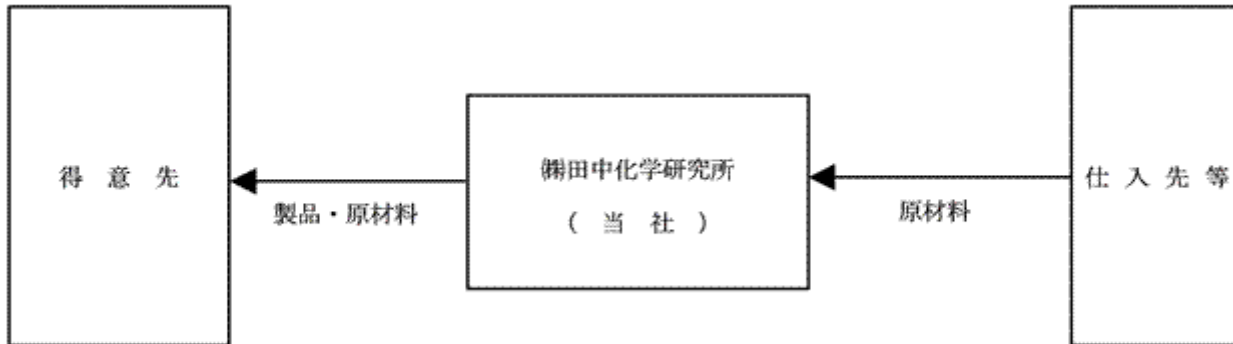
当社は、二次電池用の正極材料の製造販売を主な事業としております。

当社は、前事業年度末において、当社、子会社1社（株式会社マルロ）により企業集団を構成しておりましたが、平成24年4月1日付で、株式会社マルロを吸収合併いたしました。

当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社の報告セグメントは二次電池事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントごとに記載していません。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりとなります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年 ヶ月)	平均年間給与 (円)
195	36.8	8年5ヶ月	4,155,828

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

3. 当社の報告セグメントは二次電池事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントごとに記載していません。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は田中化学研究所労働組合と称し、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)に加盟しております。

平成25年3月31日現在の組合員数は97名で、労使関係は昭和35年結成以来、円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績及び販売実績には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における二次電池業界は、中長期的には環境対応車用途や住宅用途への需要拡大が期待されております。しかしながら、それらの用途については未だ本格化までには至っておらず、足許での主流は民生用途であるため、二次電池業界の成長が短期的には鈍化しております。当社の販売数量は98%以上を二次電池用正極材料が占めており、同電池市場への販売動向が当社の業績には大きく影響いたします。

リチウムイオン電池市場は、民生向けではスマートフォンやタブレット機器などの用途による需要伸長はあるものの、ノートパソコンに関しては世界的な景気不調や基本ソフト刷新による買い控えなどの影響を受けて全体としては横ばいとなっております。一方、環境対応車向けについては、ハイブリッド自動車は計画にそって増加しておりますが、電気自動車は充電インフラや1回の充電での走行距離の問題などにより、本格化時期が遅れております。

ニッケル水素電池市場は、リチウムイオン電池化による民生向け分野用途の減少は継続しているものの、環境対応車分野では旺盛な販売状況が下支えすることとなり全体的な需要は維持されております。

このような市場環境の中、当事業年度における当社の販売数量は当社販売戦略の実行により回復基調となり、前事業年度に比較して18.2%増加となりました。

環境対応車向けニッケル水素電池用正極材料に関しては、東日本大震災後のサプライチェーン復旧後の旺盛な需要は継続しており、前事業年度と比較すると21.1%増加しました。一方、環境対応車用リチウムイオン電池向け正極材料の販売に関しては、計画通り数量が増加してきておりますが、ニッケル水素電池向け正極材料の数量と比較するとまだ割合は少なく限定的でありました。

当社主力製品である民生向けリチウムイオン電池用正極材料に関する当事業年度の販売数量は、当社販売戦略を進めることにより前事業年度と比較すると30.1%の増加と回復傾向となりました。しかしながら新興国を中心とした正極材料メーカーとの競合状態のもと、製品プロダクトミックスの変化や主要顧客の販売不振の影響も加わりまして厳しい状況は継続しております。

以上の結果、売上高9,035,922千円（前事業年度比11.9%減）、営業損失1,127,290千円（前事業年度は営業損失1,112,041千円）、経常損失1,600,845千円（前事業年度は経常損失1,177,678千円）、当期純損失は1,369,308千円（前事業年度は当期純損失1,314,813千円）となりました。

当社は、短期的には国内電池メーカーのほか韓国を初めとする海外の有力電池メーカーへの販売強化に取り組む一方、中長期的には今後成長が見込まれる環境対応車用リチウムイオン電池分野における正極材料のリーディング・カンパニーの地位を確保すべく、高性能正極材料の開発に経営資源を集中させて取り組んでおります。しかしながら、かかる中長期目標の実現のためには、従前に増して充実した研究開発体制の構築と、海外向けの販売力の強化、さらには来るべき環境対応車用リチウムイオン電池の大幅な需要増加に対応する生産体制の構築が必須と考えております。そこで、平成25年3月28日開催の取締役会において住友化学株式会社（以下、「住友化学」という。）との間で業務提携及び資本提携に関する契約書（以下、「本契約」という。）を締結することを決議し、平成25年4月に同社に対して第三者割当による新株式発行を実施しました。本契約の業務提携の内容に盛り込まれております次世代リチウムイオン二次電池の正極材料を中心とした共同開発の実施、住友化学の技術を活かした製品生産時における当社製造設備の有効活用、住友化学の海外拠点ネットワークを活用した海外営業力の強化など、シナジー効果の実現を目指して取り組んでまいります。

（ご参考）

（ニッケル国際相場：円貨換算）

（単位：円/kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
平成25年3月期	1,393	1,301	1,396	1,616
平成24年3月期	2,012	1,742	1,435	1,577

（コバルト国際相場：円貨換算）

（単位：円/kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
平成25年3月期	2,666	2,360	2,255	2,556
平成24年3月期	3,349	2,971	2,599	2,693

ニッケル LME（ロンドン金属取引所）月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB（ロンドン発行メタルブリテン誌）月次平均×TTS月次平均

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前事業年度末比1,886,978千円増加し、3,224,108千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、425,386千円の減少（前事業年度は86,163千円の増加）となりました。これは主に税引前当期純損失1,363,394千円、運転資本の増加に伴う資金の減少5,275千円や債務免除益144,818千円、抱合せ株式消滅差益83,164千円に対し、減価償却費1,182,269千円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、99,725千円の増加（前事業年度は4,038,199千円の減少）となりました。これは主に補助金収入500,000千円に対し、有形固定資産の取得に伴う支払が401,819千円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,094,287千円の増加（前事業年度は4,005,291千円の増加）となりました。これは主に短期借入金の減少700,000千円、長期借入金の期日弁済7,722,950千円に対し、借入による調達10,520,000千円があったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の報告セグメントは二次電池事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、品目別に生産、受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高（千円）	前期比（％）
リチウムイオン電池向け製品	6,622,669	97.0
ニッケル水素電池向け製品	2,135,598	82.1
その他	278,327	75.8
合計	9,036,596	92.3

（注）生産金額は販売予定価額をもって示しております。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
リチウムイオン電池向け製品	6,617,128	105.9	362,426	102.5
ニッケル水素電池向け製品	2,198,603	82.7	244,622	127.5
その他	178,342	65.2	25,621	389.6
合計	8,994,075	98.0	632,670	114.6

（注）受注金額は販売予定価額をもって示しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高（千円）	前期比（％）
リチウムイオン電池向け製品	6,608,374	92.9
ニッケル水素電池向け製品	2,145,866	79.0
その他	281,681	66.4
合計	9,035,922	88.1

(注) 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
LG Chem, Ltd.	4,156,260	40.5	4,136,658	45.8
パナソニック(株)	1,960,007	19.1	944,829	10.5
FDKトワイセル(株)	1,316,610	12.8	-	-

(注) 当事業年度のFDKトワイセル(株)への販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満となっているため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1)現状の認識について

当社の主たるマーケットである二次電池市場は、環境対応車用途や産業用途などの新たな用途拡大の期待により、中長期的には需要拡大が見込まれておりますが、足許は民生用途向けが中心であるため、成長は鈍化しております。

ニッケル水素電池に関しては、民生向けを中心とした小型二次電池分野において、リチウムイオン電池へのシフトが継続するものの、環境対応車向けについてはリチウムイオン電池の本格化採用の遅れも加わり、引き続き好調に推移することが期待されます。

リチウムイオン電池に関しては、ノートパソコンの販売不調はあるもののタブレット機器やスマートフォンの成長、環境対応車向けが本格化準備段階となり、需要拡大が期待されております。しかしながら、電池メーカー間の熾烈な価格競争を背景とした新興国材料メーカーとの競合状況は継続する見込みであります。

当社としては、これらの拡大する市場に対し、顧客ニーズに合った戦略及び戦術の実行を行い、目標達成に向け取り組み、その中でも民生用リチウムイオン電池正極材料向け三元系(ニッケル・コバルト・マンガン複合酸化物)事業拡大や、環境対応車用電池正極材料の供給体制構築に注力してまいりました。環境対応車向けニッケル水素電池正極材料に関しては、東日本大震災後のサプライチェーンの復旧後の旺盛な需要は継続しており、前事業年度と比較すると販売が増加しました。一方、当社の主力製品である三元系正極材料を含む民生用途リチウムイオン電池向け材料の販売数量は、当社販売戦略を進めることにより前事業年度と比較すると大きく回復傾向となりましたが、新興国を中心とした正極材料メーカーとの競合のもと、製品プロダクトミックスの変化や主要顧客の販売不振の影響も加わりまして厳しい状況は継続しております。

(2)当面の対処すべき課題の内容

成長性のあるリチウムイオン電池正極材料である三元系製品について、顧客要望毎に高容量、高出力対応などの更なる製品開発を進め、当社が保有している生産設備を効率よく稼働させることにより、堅実な事業体制を整備する。

環境対応車用電池正極材料については、既存のニッケル水素電池正極材料の供給体制整備だけでなく、リチウムイオン電池正極材料に関する顧客要望別開発及び事業化を促進させる。

需要停滞状況下にある民生用ニッケル水素電池正極材料に対しては、既存市場動向の把握及び新規用途に関する動向調査に努め、効率的な設備稼働を考慮した事業展開に取組む。

(3)対処方針

当社製品の主要市場である二次電池市場は、省エネルギーや環境配慮の観点から、ノートパソコンや携帯電話等の民生用途だけでなく、環境対応車用途でも中長期的に飛躍的な拡大が予測されております。また、このような需要の伸びが期待されている市場であるため、国内外の企業が新規参入し、更に競争が激化する環境になってきております。

当社としては、競争が激化するものの、拡大が期待されている市場に対し、生産合理化などによる価格競争力のある製品及び高機能製品の他社に先駆けた市場への投入など、市場及び顧客ニーズに合った戦略の実行を目指しております。

なお、当社は平成25年3月28日に住友化学株式会社との間で業務提携及び資本提携に関する契約を締結しており、今後はシナジー効果の実現が期待できる同社との協力関係を強化し、当社の中長期的な発展、成長を確実なものとしてまいります。

(4) 具体的な取組状況等

当社は、第一に、中長期的に飛躍的な拡大が予測されており民生向け及び環境対応車向けリチウムイオン電池材料に対して重点的に経営資源を投入し、着実な事業回復・拡大に注力致します。民生用リチウムイオン電池については新たな販売先の獲得及び既に取引のある同電池業界の主要サプライヤーへの価格戦略による更なる拡販を行うとともに、新興国と競合している製品との差別化を図った高性能製品の市場への投入を加速することで販売数量の回復に取り組んでまいります。環境対応車向けについては、同電池需要を大きく押し上げる要因として市場の一層の拡大が期待されており、当社コア技術を基盤に顧客ニーズ・市場ニーズを融合させ、積極的に技術を提案することで新たな販売先の獲得に取り組んでまいります。ニッケル水素電池については、民生分野での需要の減少傾向は継続するものの、環境対応車向けの需要が旺盛なことから販売数量は引き続き堅調に推移すると見込んでおります。

また、二次電池メーカーのグローバルでの競争激化を背景とした厳しいコストダウン要請に対しては、総合的な基礎開発力、製造技術力の向上はもとより、製法・工法を含めた低コスト設備開発を重要課題と位置付け、更にその他可能な限りの対応を行なうことにより、高品質で且つコスト競争力のある材料を市場に投入してまいります。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社の価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から経営を負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

不適切な支配の防止のための取組の概要

イ．基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は新中期経営計画として平成23年度から平成25年度までにわたる中期経営計画を策定し、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に取り組んでおります。その基本的な理念は、「飛躍的な変化を遂げ、環境社会に貢献する企業」を目指すこと、さらには将来性・成長性の高い二次電池市場を背景とした飛躍的な事業拡大と、同時に堅固な経営体質を併せ持つ持続的企業を実現することにあります。

中期経営計画における具体的施策は、成長性のある二次電池正極材料事業に対して戦略的に取り組み、飛躍的な事業拡大を目指します。環境配慮の観点から飛躍的な成長が期待される環境対応車についても、継続的な材料開発を行うだけでなく、先行設備投資実施による具体的な生産体制を整えることにより、将来を睨んだ事業構想に取り組んでまいります。当社が保有しているコア技術を電池材料以外の分野に応用展開を図ることによる次世代材料開発にも取り組んでまいります。人材育成のための取組みとして、会社の持続的な成長を考慮した強靱な組織運営及び人材育成に力を入れてまいります。その結果として社員にとって一層魅力のある職場環境の実現とモチベーション向上に努めてまいります。経営基盤強化のための取組みとして、生産システムの改善による高品質・低コスト化をより一層進めるとともに、大きく変化する経営環境に適応した営業活動を推進いたします。これに加えて、コーポレートガバナンスの向上を図り、顧客や株主の皆様はもとより社会全体から高い信頼を得るように努めてまいります。

これらの中期経営計画を着実に実行することで、当社の持つ経営資源を最も有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社の企業価値ひいては株主共同利益の一層の向上に資することができると考えております。

ロ．基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための

取組み

当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するとともに「当社企業価値の源泉」の毀損を防ぎ企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目的として「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」という。）を継続することに関して決議いたしました。

本プランは、平成23年6月17日開催の当社第55期定時株主総会において、その有効期間を平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとする旨について株主の皆様のご承認をいただいております。

本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

また、本プランにおいては、対抗措置の発動等にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、独立委員会規程に従い、当社社外取締役、当社社外監査役、又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者又はこれらに準じる者）の中から、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下「独立委員会」という。）の勧告を最大限尊重するとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社の中期経営計画は、企業価値及び株主共同の利益の確保及び向上を目的として策定されたものであります。

また、本プランは、株主総会において変更又は廃止の決議がなされた場合には、当該決議に従い変更又は廃止されることになり、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっていること、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として独立委員会を設置していること等、その内容において合理性・客観性が担保され、当社取締役会の恣意的判断を排除する仕組みが講じられていることより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであり、当社役員の地位の維持を目的としたものではありません。

当社取締役会としては、いずれも当社の基本方針に沿うものであると判断しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1．主要原材料の国際価格変動について

当社製品の主要原材料であるニッケル及びコバルトは国際市況商品であるため、海外の需給状況及び為替相場により仕入価格が変動いたします。当社製品の販売価格は、基本的には主要原材料価格に連動して決定される仕組みとなっておりますが、主要原材料価格が急激に変動した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2．二次電池正極材料への依存度が高いことについて

当社は、無機化学製品として二次電池正極材料、触媒化学薬品、及び表面処理化学薬品を製造・販売しておりますが、二次電池正極材料への依存度が98%以上と高くなっているため、国内外の二次電池の市場動向や技術動向が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3．特定の取引先への依存度が高いことについて

当社の主な販売先である電池メーカーのうち、LG Chem, Ltd.・パナソニック株式会社グループの2社に対する売上高の依存度が約60%（商社経由を含む）と高くなっております。については、このような取引関係が継続困難となった場合や、各社の製品需要の動向その他種々の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4．製品のライフサイクルについて

当社は、研究開発型企業として常に技術的に進化した新製品の開発と市場化に向けた努力を行っております。また、主要なマーケットである二次電池市場も日進月歩の技術的進歩が常に起こっており、その結果、当社製品の中には、ライフサイクルが比較的短く、また、その製造設備を他に転用することが困難であるために、十分な減価償却が進まないうちに設備除却または減損処理を余儀なくされる場合があり、その状況によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5．生産が福井工場に集中していることについて

当社は、平成19年6月末の武庫川工場の閉鎖実施後は、福井工場における一極生産体制となっております。その結果、地震等の自然災害その他何らかの事由により福井工場における生産の円滑な継続に支障の出る事態となった場合には、その状況によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

6．継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、前事業年度に営業損失を計上し、当事業年度においても1,127百万円の営業損失を計上いたしました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、「第2 事業の状況 7．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（4）」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消、改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 借入金の条件変更契約の締結

当社は、平成25年3月26日付で、借入先金融機関との間で既存の借入金について借入条件の一部を変更する条件変更契約を締結いたしました。

本変更により新たに追加された担保、強制期限前弁済条項につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。

(2) 住友化学株式会社との資本業務提携契約の締結

平成25年3月28日開催の取締役会において、住友化学株式会社(以下、「住友化学」という。)との間で資本業務提携契約の締結(以下、「本契約」という。)を決議し、同日付でこれを締結いたしました。本契約の内容は次のとおりであります。

資本業務提携の目的及び理由

当社と住友化学は、将来大きな成長が期待される環境対応車用リチウムイオン電池市場を展望した共通の事業目標を有しております。資本提携を含む協力関係の強化が、当社の中長期的な発展、成長に資すると期待でき、当社の企業価値向上につながるものと判断いたしました。

資本提携の内容

当社は住友化学に対して第三者割当による新株式の発行を実施いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

業務提携の内容

本契約における業務提携は、概ね以下の内容を骨子として、シナジー効果の実現を目指すものです。

- 1) 次世代リチウムイオン二次電池の正極材料を中心とした共同開発の実施。正極材料に関する当社の先端コア技術並びに量産技術と、住友化学の充実した研究設備と解析技術並びに二次電池耐熱セパレータ技術を初めとする総合的なリチウムイオン電池部材技術を融合することにより、将来市場の主力を担う次世代二次電池正極材料の効率的な開発を目指します。
- 2) 当社製造設備の有効活用。住友化学より、当社技術を活かした同社製品の市場化を図る際の生産委託を受けるなど、製造設備の効率的活用を目指します。
- 3) 住友化学の海外拠点ネットワークを活用した、海外、とりわけ中国・韓国・台湾における営業力の強化を図ります。
- 4) 今後、当社が最適生産地として海外を選択する場合に、住友化学の既存海外進出拠点の活用を検討します。
- 5) そのほか、必要に応じた人材の交流を行います。

6【研究開発活動】

当社は「環境とエネルギーをキーワードとして社会に貢献する企業」というビジョンを掲げ、蓄電デバイス用材料の開発を中心に研究開発活動を行っております。

蓄電デバイスとしては、化学電池分野を中心に民生用途及び環境対応車用途のニッケル水素蓄電池並びにリチウムイオン電池に用いられる正極材料の研究開発活動を行っております。

昨今、民生用途においてはスマートフォンやタブレットPCの伸びが顕著となっております。また環境対応車用途では、ハイブリッド自動車や電気自動車の一層の市場拡大が進展しつつあります。いずれの市場におきましても、高エネルギー密度化、長寿命化及び高信頼性・安全性に加えて低コスト化の要求がますます強くなってまいります。

当社はこのようなニーズに的確に応えるために、新プロセス技術開発のみならず、より高度な材料解析技術や電気化学評価技術なども活用しながら、既存材料の改良、さらには次世代新規材料の研究開発を推進しております。

研究開発活動における基本スタンスは、粒子球状化、異種元素固溶、結晶制御、表面修飾、分離精製等のコア技術を基盤に顧客ニーズ・市場ニーズを融合させ、技術のさらなるブラッシュアップを図り、積極的に技術を提案することです。

また、福井県の産学官連携による環境と安全に配慮した「グリーン&セーフティイノベーション」の創出に向けた取り組みとして、新エネ・省エネ関連の「スマートエネルギーデバイス」にかかる研究開発事業に参画し、高性能正極材料の研究開発も実施しております。

人員は、平成25年3月31日現在管理職を含めて32名であります。当事業年度の研究開発費の総額は747,289千円(売上高比8.3%)となっております。(損益計算書上は試作品売却収入178,784千円を控除した568,504千円を計上しております。)なお、当社の報告セグメントは二次電池事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントごとに記載しておりません。

当事業年度における各研究開発の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

1. ニッケル水素電池用正極材料の研究開発

ニッケル水素電池は、サイクル特性の向上や長寿命化など引き続き特性向上が求められております。特に環境対応車用途などの中・大型電池用途においては、長期信頼性・耐久性が求められております。

現在、顧客ニーズに応えるべく材料の結晶性や表面状態の制御などの改良を進め、新技術の製品への展開を順次図っております。また、当社の主力製品であります水酸化ニッケルコバルトコート表面処理品について、コア材料の水酸化ニッケルへの添加元素の最適化や結晶性改良等の粉体特性の最適化を図るなど、さらなる電池特性の向上に向けた取り組みを進めております。

2. リチウムイオン電池用正極材料の研究開発

小型リチウムイオン電池は、スマートフォンやタブレットPCの急速な普及に伴って、薄型・軽量化とともに高容量化などの要求が高まっております。当社は、三元系（ニッケル、コバルト、マンガン）正極材料を基本に、さらなる高容量化材料の開発を行うとともに、電池特性の向上に繋げるための取り組みとして、新たなプロセス技術の開発を進めております。

一方、環境対応車用途を中心とした中・大型リチウムイオン電池用途では、高容量、高出力、長寿命及び高安全といった正極材料を強く要望されております。

幅広い要求を充足させるために、三元系正極材料及び二元系（ニッケル、コバルト）正極材料の組成改良によって高容量化を図るとともに、異種元素固溶や表面修飾といった技術を用いることにより、より優れた性能を発揮することを目論んだ材料の開発も進めております。

さらに、一層の高エネルギー密度化や低コスト化に応えるために、5V級の高電圧・高容量の材料やコバルトフリーの低コスト材料といった次世代材料の研究開発も推進しております。

また、平成24年度から、経済産業省管轄によるNEDOの助成事業（リチウムイオン電池応用・実用化先端技術開発事業）に採択され、高容量且つ低コストな酸化物正極を用いた高エネルギー密度リチウムイオン電池の実現を目指し、日本電気株式会社、積水化学工業株式会社との共同開発が決定いたしました。本共同研究は平成28年度まで継続する予定となっており、研究開発活動がより加速されることが期待されます。

3. 新規分野の研究開発

平成24年度から、文部科学省地域イノベーション戦略支援プログラム「ふくいスマートエネルギーデバイス開発地域」事業に参画いたしております。具体的には、スマートグリッドなどのエネルギー貯蔵デバイスへの適用化を目指した高性能正極材料の開発及び実用化に向けた研究を積極的に推進するといった取り組みです。

環境・エネルギービジネス分野において、当社のコア技術を適用することが可能な新たなアイテムにつきましても鋭意マーケティングを行い、提案型研究開発活動を行ってまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は前事業年度末比2,671,602千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加1,886,978千円、売上債権の増加717,555千円、たな卸資産の増加270,745千円、未収消費税等の増加101,340千円に対し、未収入金が304,228千円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末比823,851千円の減少となりました。その主な要因は、設備投資による有形固定資産の取得499,078千円、株式会社マル口を吸収合併したことによる増加288,203千円に対し、減価償却費の計上1,182,269千円、固定資産圧縮損の計上192,975千円、投資有価証券の時価評価による減少83,048千円があったことによるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末比3,310,501千円の増加となりました。その主な要因は、買掛金の増加952,940千円、借入金の増加2,334,425千円によるものであります。

(純資産)

純資産は前事業年度末比1,462,749千円減少の4,017,723千円となり、自己資本比率は25.0%となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当社の主力製品である民生向けリチウムイオン電池用正極材料の販売数量は前事業年度比30.1%の増加と回復いたしました。電池メーカー間の熾烈な価格競争を背景とした新興国材料メーカーとの競合状況が続き、売上高は前事業年度比11.9%減の9,035,922千円となりました。

(売上原価)

売上原価の減少は、主に製品構成の変化によるものであります。また、リチウムイオン電池の価格の下落が販売価格に影響し、売上高に対する原価率は、前事業年度比2.1ポイント増の97.2%となりました。

(売上総利益)

以上の結果、売上総利益は253,445千円（前事業年度は507,299千円）となりました。また、売上総利益率は2.8%（前事業年度は4.9%）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、研究開発費等の減少を主因に、前事業年度と比較して238,605千円減少の1,380,736千円となりました。なお、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は568,504千円(前事業年度は773,644千円)となりました。

(営業損失)

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業損失は1,127,290千円(前事業年度は営業損失1,112,041千円)、売上高営業利益率は12.5%(前事業年度は10.8%)となりました。

(営業外収益・費用)

当事業年度は、有利子負債にかかる利息から受取利息を差引いた純金利負担は97,260千円(前事業年度は61,979千円)となりました。また、営業外費用として、シンジケートローン手数料282,933千円(前事業年度は10,555千円)及び為替差損82,034千円(前事業年度は830千円)を計上いたしました。以上の結果、営業外収益から営業外費用を差引いた金額は473,555千円となりました。

(経常損失)

以上の結果、営業損失に営業外収益・費用を加減算した経常損失は1,600,845千円(前事業年度は経常損失1,177,678千円)となりました。売上高経常利益率は17.7%(前事業年度は11.5%)となりました。

(特別利益・損失)

当事業年度は、特別利益としては主に、固定資産の取得等に係る補助金収入213,500千円、役員退職慰労金支給対象である取締役及び監査役を受給権放棄に伴う債務免除益144,818千円を計上いたしました。

特別損失としては主に、補助金の交付による固定資産圧縮損192,975千円を計上いたしました。

(税引前当期純損失)

経常損失から特別利益・損失を加減算した税引前当期純損失は、1,363,394千円(前事業年度は税引前当期純損失1,198,449千円)となりました。

(法人税、住民税及び事業税等)

過年度において発生した税務上の繰越欠損金の影響により、税効果会計適用後の法人税等の負担率は0.43%となりました。

(当期純損失)

以上の結果、当期純損失は1,369,308千円(前事業年度は当期純損失1,314,813千円)となりました。売上高当期純利益率は15.2%、1株当たり当期純損失は108円25銭、自己資本当期純利益率は28.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 重要事象等について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該重要事象等を解消するための施策として第一に、販売の回復、拡大が挙げられます。民生用リチウムイオン電池については新たな販売先の獲得及び既に取引のある同電池業界の主要サプライヤーへの価格戦略による更なる拡販を行うとともに、新興国と競合している製品との差別化を図った高機能製品の市場への投入を加速することで販売数量の回復に取り組んでまいります。環境対応車向けについては、同電池需要を大きく押し上げる要因として市場の一層の拡大が期待されており、当社コア技術を基盤に顧客ニーズ・市場ニーズを融合させ、積極的に技術を提案することで新たな販売先の獲得に取り組んでまいります。ニッケル水素電池については、民生分野での需要の減少傾向は継続するものの、環境対応車向けの需要が旺盛なことから販売数量は引き続き堅調に推移すると見込んでおります。

また、既存設備の生産効率の向上及び製法・工法を含めた低コスト設備開発を重要課題と位置付け、その他可能な限りの施策を行い、コスト競争力の強化に積極的に取り組んでまいります。

なお、当社は平成25年3月28日に住友化学株式会社との間で業務提携及び資本提携に関する契約を締結しており、今後はシナジー効果の実現が期待できる同社との協力関係を強化し、当社の中長期的な発展、成長を確実なものとしてまいります。

以上により、早期の経常利益の黒字化を達成し、当該重要事象等が解消されるよう取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は499,404千円で、生産能力増強・生産効率改善対応の設備を中心に投資を行いました。主な投資としてリチウムイオン電池向け製品生産設備176,034千円、ニッケル水素電池向け製品生産設備188,937千円、研究開発設備99,124千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当事業年度中において生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、撤去等はありません。

また、当社の報告セグメントは二次電池事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントごとに記載しておりません。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計(千円)	従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械及び装置、 車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本社 (福井県福井市)	統括業務施設	119,886	0	福井工場用地 に含む	5,909	125,795	24
福井工場 (福井県福井市)	無機化学製品 製造設備	1,576,466	3,464,197	1,326,039 (73,717.84)	65,478	6,432,182	163
大阪支社 (大阪府大阪市中央区)	販売業務施設	414	-	-	580	994	6
東京支社 (東京都港区)	統括業務施設	2,062	-	-	959	3,022	2
物流センター (福井県坂井市)	物流倉庫設備	48,105	4,216	33,288 (991.74) [5,010.10]	7	85,618	-
賃貸用土地 (兵庫県尼崎市)	賃貸用土地	-	-	77,585 (1,238.10)	-	77,585	-
賃貸用建物・土地 (兵庫県芦屋市)	賃貸用建物・ 土地	246,153	-	31,148 (1,442.76)	-	277,301	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記の[]は、外書で賃借中のものであります。
3. 物流センターには、貸与中の建物4,370千円を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設及び除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
福井工場 (福井県福井市)	リチウムイオン電池向け 製品増産設備	250,000	-	自己資金	平成25年6月	平成25年8月	-
福井工場 (福井県福井市)	リチウムイオン電池向け 製品増産設備	90,000	-	自己資金	平成25年7月	平成25年11月	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,650,800	13,900,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,650,800	13,900,800	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」には、平成25年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

2. 発行済株式は、平成25年4月15日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により1,250,000株増加し、提出日現在では合計13,900,800株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	309	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	309,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1,320	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成26年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,320 資本組入額 660	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有している場合に限る。ただし、任期満了による取締役、監査役の退任、定年退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。	同左

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社を懲戒解雇された場合は、新株予約権を行使できないものとする。 新株予約権者が禁固以上の刑に処せられた場合は、新株予約権を行使できないものとする。 新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数を調整することができるものとします。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

時価を下回る金額で、新株を発行する場合にまたは自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と求める払込金額の調整を行うものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日 (注1)	266,000	12,650,800	175,560	2,086,246	175,560	2,703,889

(注) 1. ストックオプションによる新株予約権(旧商法の新株引受権を含む)の権利行使

2. 平成25年4月15日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、発行済株式総数が1,250,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ214,375千円増加しております。

割当先 住友化学株式会社

発行価額 343円

資本組入額 171.5円

3. 平成25年6月21日開催の定時株主総会において、欠損の補填を目的として資本準備金を749,061千円減少することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	23	55	12	5	7,801	7,910	-
所有株式数 (単元)	-	19,101	1,677	9,539	3,101	19	93,043	126,480	2,800
所有株式数の 割合(%)	-	15.10	1.33	7.54	2.45	0.02	73.56	100	-

(注) 自己株式994株は、「個人その他」に9単元及び「単元未満株式の状況」に94株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田中 保	福井県福井市	1,264	9.99
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	460	3.64
(株)福井銀行	福井県福井市順化1-1-1	300	2.37
田中 浩	東京都練馬区	295	2.33
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オ ムニバス アカウント (常任代理 人 (株)みずほコーポレート銀行決済 営業部)	東京都中央区月島4-16-13	258	2.04
住友商事(株)	東京都中央区晴海1-8-11	250	1.98
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	240	1.90
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-11	210	1.66
田中 喜久子	東京都練馬区	190	1.50
田中 学	福井県福井市	171	1.35
田中 健	福井県福井市	171	1.35
計	-	3,809	30.11

(注) 平成25年4月15日付の第三者割当の方法による住友化学株式会社に対する新株式の発行により、住友化学株式会社の所有株式数は1,250千株、第三者割当実施後の発行済株式総数に対する所有株式数の割合は8.99%となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,647,100	126,471	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,650,800	-	-
総株主の議決権	-	126,471	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社田中化学研究所	福井県福井市白方町 45字砂浜割5番10	900	-	900	0.01
計	-	900	-	900	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)(注)1、2	取締役7名、監査役1名、従業員24名(退職者を含む)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 取締役7名の中には、退任した取締役3名が含まれております。
2. 監査役1名は、退任しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	45	16,324
当期間における取得自己株式	-	-

- (注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	994	-	994	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題とし、安定した配当を極力維持するとともに、業績に応じた増配等の株主優遇策を実施していくことを利益配分の基本方針としております。

当社は、剰余金の配当を年1回あるいは年2回行うことを基本としており、当社定款にその決定機関を期末配当については株主総会、中間配当については取締役会とする旨を定めております。

当事業年度の配当につきましては、厳しい業績状況を勘案し、誠に遺憾ながら無配といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,464	3,420	1,740	958	540
最低(円)	480	820	640	480	270

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	343	348	379	351	452	450
最低(円)	305	270	301	321	326	336

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員		田中 保	昭和22年10月 8 日生	昭和47年 4 月 株式会社日揮ユニバーサル入社 昭和52年 3 月 当社入社 昭和61年 8 月 当社技術開発部長 昭和62年 7 月 当社取締役 平成 4 年 6 月 当社常務取締役 平成 5 年 6 月 当社専務取締役 平成 6 年 5 月 当社代表取締役社長 平成 6 年 5 月 株式会社マル口(平成24年 4 月 1 日当社に吸収合併) 代表取締 役社長 平成 9 年 7 月 同社取締役 平成13年 4 月 当社代表取締役社長兼技術開発 本部長 平成15年 6 月 当社代表取締役社長兼テクノ ロジー・グループ長兼技術開発部 長 平成17年 7 月 当社代表取締役社長 平成20年 4 月 当社代表取締役兼社長執行役員 兼営業・原料購買担当役員 平成21年 4 月 当社代表取締役兼社長執行役員 平成21年 7 月 当社代表取締役 社長執行役員 兼技術担当役員 平成23年10月 当社代表取締役 社長執行役員 (現任)	(注) 3	1,264
取締役 常務執行役員	経理・営業担 当役員	茂苜 雅宏	昭和27年10月 2 日生	昭和50年 4 月 住友商事株式会社入社 昭和63年 1 月 同社台北支店支店長代理 平成 9 年10月 同社非鉄金属本部非鉄原料地金 部長付 平成13年 9 月 当社入社 営業部次長 平成15年 4 月 当社営業部長 平成16年 6 月 当社取締役営業部長 平成17年 2 月 株式会社マル口(平成24年 4 月 1 日当社に吸収合併) 取締役 平成18年 4 月 当社取締役総務・人事・経理担 当役員兼総務人事部長兼経理部 長 平成20年 4 月 当社取締役執行役員総務・人事 ・経理担当役員兼総務人事部長 兼経理部長 平成20年 5 月 株式会社マル口代表取締役社長 平成21年 4 月 当社取締役執行役員総務・人事 ・経理・I R・情報開示担当役 員兼総務人事部長 平成22年 4 月 当社取締役執行役員内部検査・ 総務・人事・経理・I R・情報 開示担当役員 平成22年10月 当社取締役執行役員総務人事・ 経理・I R・情報開示担当役員 平成23年10月 当社取締役執行役員総務人事・ 経理・営業担当役員 平成24年 7 月 当社取締役 常務執行役員総務 人事・経理・営業担当役員 平成25年 4 月 当社取締役 常務執行役員経理 ・営業担当役員兼営業部長(現 任)	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	総務人事・情報開示担当役員	嶋川 守	昭和43年7月16日生	平成9年4月 当社入社 平成15年4月 技術開発部次長 平成17年7月 技術部長 平成19年10月 経営企画室長 平成20年4月 執行役員経営企画・I R・法務・情報開示担当役員兼経営企画室長 平成20年6月 取締役執行役員経営企画・I R・法務・情報開示担当役員兼経営企画室長 平成21年4月 取締役執行役員経営企画・法務・営業・原料購買担当役員兼経営企画室長 平成22年4月 取締役執行役員営業・原料購買担当役員兼経営企画室長 平成23年10月 取締役執行役員技術・情報開示担当役員兼経営企画室長 平成24年4月 取締役執行役員技術・情報開示担当役員 平成24年7月 取締役執行役員技術・情報開示担当役員兼内部検査室長 平成25年4月 取締役執行役員総務人事・情報開示担当役員兼内部検査室長(現任)	(注)3	7
取締役		久野 和雄	昭和25年4月2日生	昭和48年4月 三宝伸銅工業株式会社(現 三菱伸銅株式会社)入社 昭和57年3月 同社取締役 平成8年3月 同社代表取締役副社長 平成8年10月 同社代表取締役社長 平成13年3月 同社取締役会長 平成14年3月 同社取締役相談役 平成14年6月 二チエス株式会社代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成20年3月 三宝伸銅工業株式会社取締役相談役退任	(注)3	10
常勤監査役		上野 學	昭和19年8月28日生	昭和43年4月 三菱商事株式会社入社 平成5年5月 同社税務部長 平成12年4月 同社金属グループCFO 平成13年6月 同社監査役 平成15年6月 宇宙通信株式会社非常勤監査役 平成16年6月 三菱商事株式会社監査役退任 平成16年6月 宇宙通信株式会社常任監査役 平成19年6月 宇宙通信株式会社常任監査役退任 平成19年6月 当社常勤監査役(現任) 平成19年7月 株式会社マルロ(平成24年4月1日当社に吸収合併)監査役	(注)4	19
監査役		増田 仁視	昭和27年4月23日生	昭和52年4月 公認会計士伊藤満邦事務所入所 昭和57年6月 公認会計士増田仁視事務所所長(現任) 平成6年6月 アイテック株式会社監査役(現任) 平成22年1月 越前市監査委員(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		篠原 芳明	昭和23年7月10日生	昭和48年4月 日本航空株式会社入社 平成12年4月 株式会社ジャル航空機整備東京 専務取締役 平成14年6月 日本アジア航空株式会社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成22年4月 株式会社日本航空インターナ ショナル退社 平成22年4月 東京地方裁判所労働審判員(現 任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						1,332

- (注) 1. 取締役久野和雄は、社外取締役であります。
 2. 監査役3名は、社外監査役であります。
 3. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
 4. 平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

1) 取締役会

取締役会は毎月定例的に開催しております。取締役会は取締役4名（うち社外取締役1名）、監査役3名（全員社外監査役）で構成されており、法定事項のほか重要な経営方針及び重要事項の決定と業務執行状況の報告が行われております。また、経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築する為に、取締役の任期を1年としております。

2) 執行役員制度

当社では、経営管理組織整備の一環として執行役員制度を導入し、経営意思決定の充実及び業務執行の迅速化を図っております。

3) 執行役員会議

執行役員によって構成される執行役員会議は業務執行に関する最高の意思決定機関として、毎月2回定例的に経営目標達成の為の課題整理と対処の方針の決定、重要稟議事項等に関する迅速な意思決定を行っております。

4) 監査役制度

当社は監査役制度を採用しております。監査役3名は、常勤・非常勤を問わず全員を社外監査役として、高度な独立性を保持しております。また、監査役は定期的に監査役会を開催し、重要会議への出席、稟議決裁書類閲覧等による経営情報への十分なアクセスを確保するとともに、取締役会への出席を通して経営に対する監督、牽制機能の強化を図っております。

5) 内部監査

内部監査部門として内部検査室（人員2名）を設置しております。内部検査室は監査計画に基づいた内部監査、特命事項に関する内部監査を実施し、社内各部門の業務執行状況のチェックと不正や過誤の防止に努めております。

6) 会計監査

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを監査人に選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

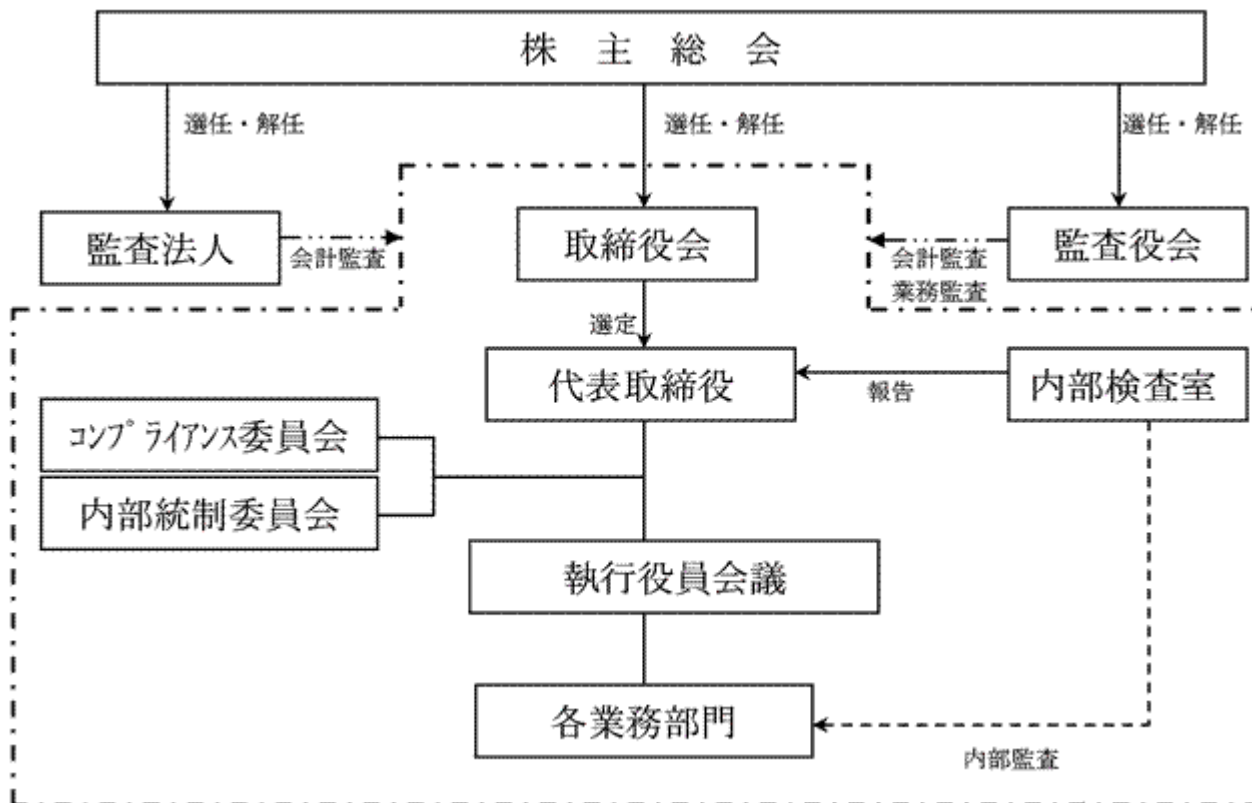
・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 芝田雅也

指定有限責任社員 業務執行社員 加藤博久

・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士4名、その他3名

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部管理体制を図式化すると次のとおりです。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の公正性と透明性の確保の重要性を認識し、諸施策に取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスのあり方については、現行の統治機構が効率的かつ十分機能していると判断しておりますが、今後、企業規模や経営環境の変化等に対し、意思決定の迅速性、監視機能の実効性等を勘案しながら検討していきたいと考えております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレートガバナンス強化の一環として内部管理体制の整備・強化に取り組んでおります。今後も健全で持続的な発展を目指して内部統制システムを整備し運用することが経営上の重要な課題であると考え、会社法及び会社法施行規則に従い、次のとおり「内部統制システムの整備の基本方針」を決定し、もって業務の有効性、効率性及び適正性を確保し、企業価値の維持・増大につなげるべく努力いたしております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合すること（以下「コンプライアンス」という）を確保するための体制として、取締役会、社外取締役、監査役会、内部監査部門並びにコンプライアンス委員会がそれぞれの機能を最大限に発揮しつつ相互に連携して目的の達成に努力する体制を基本とする。

イ．取締役会は法令遵守のための体制を含む内部統制システムの整備についての基本方針を決定するとともに、定期的に整備状況の確認を行う。

ロ．取締役会には、最低1名の社外取締役を継続して選任することにより、取締役の職務執行の監督機能の維持・向上を図る。

ハ．監査役会を構成する監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め取締役の職務執行を監査する。

ニ．内部監査部門は、監査を通じて各部門の職務の執行が法令、定款並びに社内規程に適合していることを確認する。

ホ．コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関連する役職員の行動規範として「コンプライアンス・マニュアル」その他の規程の整備並びに研修実施等により取締役及び使用人のコンプライアンス意識の維持・向上を図る。また、役職員が法令違反の疑義のある行為等を発見した場合には、速やかにコンプライアンス委員会に報告される体制を構築しており、この体制には、匿名が保障された通報システムが活用されている。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、執行役員会議その他重要な会議の意思決定にかかわる情報、社長及び担当役員決裁その他の重要な決裁にかかわる情報を記録し、文書管理規程に従って保存・管理したうえ、必要な関係者が閲覧できる体制を整備する。

3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

イ．経営に関する重大な影響を及ぼすリスクを全体的に認識、評価、対応する仕組みを構築している。就中、リスク管理に関する規程を整備し、平時における事前予防体制と有事における迅速な対応並びに再発防止策を講じる体制を確立する。

ロ．内部監査部門は、全社のリスク管理状況をレビューするため、各部署のリスク管理状況を監査し、定期的に取り締り会及び監査役会に報告する。

ハ．当社経営におけるリスクのうち、収益に最も影響の大きい主原料価格リスクについては、営業部において価格リスクを持つ数量の把握を行なう一方、経理部長の職務権限と責任を明確にし、経理部において包括的にその状況を把握する体制のもと取り組んでいる。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下の職務権限、意思決定ルール及び経理管理システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図る。

イ．取締役会は、取締役の職務執行が効率的に行われるよう職務権限（取締役に対する権限委譲を含む）と意思決定ルールを関連社内規程に定め、権限と責任を明確にする。これらの社内規程の改廃は取締役会の決定による。また、業務の簡素化、組織のスリム化及びITの適切な利用を通じて、業務の効率化を推進する。

ロ．取締役会は、中期経営計画を策定するとともにその執行を監督する。毎事業年度においては、中期経営計画との整合性を持たせた年度事業計画と部門別重点施策を策定、各部門を担当する取締役はその実現のための最も効率的な業務執行体制を決定するとともに、その執行に責任を持つ。

5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

取締役は、監査役の求めにより、監査役の職務を補助する使用人（以下「監査役スタッフ」という）として適切な人材を配置する。

6) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役スタッフの適切な職務遂行のため、監査役スタッフは取締役の指揮命令を受けないものとする。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度を利用した通報の状況及びその内容、その他監査役が職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について速やかに報告、情報提供を行うものとする。

8) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ．代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持つ。

ロ．取締役は、監査役が必要と認めた重要な取引先の調査にも協力する。

ハ．取締役は、監査役が職務の遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れる環境を整備する。

9) 反社会的勢力排除に向けた基本方針及びその整備状況

イ．反社会的勢力排除に向けた基本方針

当社は、社会的秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、また不当な要求に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応することとする。

ロ．反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力との関係を遮断する取組みを一層推進するため、対応統括部署を総務人事部と定め、不当要求防止責任者を配置するとともに社内体制の整備・強化を図っております。

また、総務人事部を窓口として平素より所轄警察署および外部専門機関などと連携することにより反社会的勢力の排除に向けた情報収集並びに共有化に努め、社内への周知徹底及び注意喚起を行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

1) コンプライアンス委員会の設置

事業活動において役職員が法令、社会規範及び社内規程を遵守した行動を取るための体制を構築し、その実践を推進することを目的として、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。

2) 内部統制委員会の設置

内部統制体制の構築及びその有効性を継続的に評価する体制を整備することを目的として、内部統制委員会を設置しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役（人員3名）は、会計監査人と期の初めに年間の監査実施計画について打ち合わせを行い、その監査の状況について随時報告を受けており、期末には決算の内容につき詳細な報告を受けております。また、内部監査部門としての内部検査室（人員2名）が実施する各業務部門に対する監査報告会に監査役が出席し、業務執行における改善点等に関する助言を行っております。さらに、内部監査部門から指摘があった場合には、内部統制委員会を開催し改善措置を講じる体制を整備しております。

また、内部監査部門は決算報告会に出席するなど、会計監査人との連携をとっております。

なお、監査役増田仁視氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社との間には株式所有（社外取締役 久野和雄氏 10千株所有、社外監査役 上野學氏 19千株所有、増田仁視氏 20千株所有、篠原芳明氏 所有無し）以外の人的関係、資本的關係及び取引関係はありません。

また、社外取締役及び社外監査役の兼職先と当社との間には人的関係、資本的關係及び取引関係はありません。

当社は社外取締役及び社外監査役には高い独立性を保つため、当社と取引上の利害関係がない人物を選任することを方針としております。当社の事業規模等を勘案し、現在の選任状況は十分であると考えております。

社外取締役は、取締役会等に出席し、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映しております。また、社外監査役は、取締役会や監査報告会等に出席し、これまで培ってきたビジネス経験、若しくは経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制の強化に生かしております。

なお、社外取締役は内部監査部門、監査役及び会計監査人の監査における重要な事項について報告を受けており、必要に応じ監査担当者及び内部統制部門にヒアリングを実施するなど、経営の監督機能の向上を図っております。また、社外監査役は前項記載のとおり内部監査部門や会計監査人と連携して監査役監査を実施すると共に、内部統制委員会へのオブザーバーとしての参画や、必要に応じ内部統制部門にヒアリングを実施するなど、牽制機能の強化を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	60,505	60,505	-	3
社外役員	25,576	25,576	-	4

(注) 1. 監査役3名は、全員が社外監査役であります。

2. 平成20年6月27日開催の第52期定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給を決議し、退任時の支給予定額144,818千円を長期未払金に計上してはりましたが、受給対象者から受給権を放棄する旨の申出を受けたことに伴い、平成25年2月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月期に全額を債務免除益として特別利益に計上しております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6 銘柄 95,625千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
第一稀元素化学工業(株)	50,000	147,800	燃料電池電極材料協業のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
第一稀元素化学工業(株)	50,000	63,550	燃料電池電極材料協業のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	31,461	32,662	1,039	-	12,831

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式の取得をできる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得が機動的に行えることを目的とするものであります。

2) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任議案については累積投票によらない旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- 1) 当社は、投資家向けの適時適切な情報開示の重要性を認識し、ホームページの充実を図るとともに、アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を2回実施し、透明な経営に努めております。また、株主総会終了後に株主の皆様当社に対する理解を深めていただく場として株主懇親会を開催しております。
- 2) 取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、法定事項のほか重要な経営方針及び重要事項の決定並びに業務執行の監督を行っております。さらに、監査役は必要と認めるとき、取締役会において積極的に意見を述べることであり、監督機能の実効をあげております。
- 3) コンプライアンス委員会作成の「コンプライアンス・マニュアル」を社員全員に配布すると共に、新入社員（中途入社含む）には、マニュアルを使用した研修を行うことにより、役職員のコンプライアンス意識の維持・向上を図っております。また、役職員が法令違反の疑義のある行為等を発見した場合に、すみやかにコンプライアンス委員会に報告される「相談・通報制度」を整備し、運用しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
16,200	-	16,200	1,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、子会社の吸収合併に係る助言・指導業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、平成24年4月1日付で子会社である株式会社マルロを吸収合併しており、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等の行う研修に参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,337,129	3,224,108
受取手形	74,049	175,219
売掛金	1,039,464	1,655,849
商品及び製品	361,245	376,069
仕掛品	535,292	684,832
原材料及び貯蔵品	195,916	302,296
前払費用	20,946	15,417
未収入金	304,265	37
未収消費税等	93,219	194,560
その他	1,324	6,064
流動資産合計	3,962,853	6,634,456
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 3,408,156	² 3,781,946
減価償却累計額	1,549,558	1,887,924
建物(純額)	1,858,598	¹ 1,894,022
構築物	² 354,332	² 364,903
減価償却累計額	233,305	265,837
構築物(純額)	121,026	99,065
機械及び装置	² 12,507,977	² 13,876,920
減価償却累計額	9,577,452	10,413,282
機械及び装置(純額)	2,930,524	3,463,637
車両運搬具	² 66,270	² 70,810
減価償却累計額	64,271	66,034
車両運搬具(純額)	1,999	4,776
工具、器具及び備品	² 362,027	² 374,165
減価償却累計額	285,599	301,230
工具、器具及び備品(純額)	76,428	72,935
土地	1,436,913	¹ 1,468,061
建設仮勘定	² 3,490,453	² 2,247,708
有形固定資産合計	9,915,944	9,250,207
無形固定資産		
ソフトウェア	30,453	15,116
電話加入権	1,947	1,947
その他	998	927
無形固定資産合計	33,399	17,990
投資その他の資産		
投資有価証券	211,336	¹ 128,287

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	50,000	-
従業員に対する長期貸付金	2,903	2,615
長期前払費用	8,162	-
その他	61,275	60,069
貸倒引当金	451	451
投資その他の資産合計	333,226	190,521
固定資産合計	10,282,570	9,458,719
資産合計	14,245,423	16,093,175
負債の部		
流動負債		
支払手形	65,640	95,725
買掛金	1,424,102	2,377,043
短期借入金	700,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,024,700 ³	66,000
未払金	348,833	457,992
未払費用	39,211	45,825
未払法人税等	9,876	3,977
前受金	6,850	52,106
預り金	24,671	24,563
賞与引当金	68,911	49,156
設備関係支払手形	48,946	10,046
その他	3,175	5,648
流動負債合計	4,764,919	3,188,084
固定負債		
長期借入金	3,623,000 ³	8,616,125 ^{1, 3, 4}
長期未払金	144,818	-
繰延税金負債	41,055	11,519
退職給付引当金	153,769	128,766
資産除去債務	26,887	27,478
その他	10,500	103,478
固定負債合計	4,000,030	8,887,367
負債合計	8,764,949	12,075,451

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,086,246	2,086,246
資本剰余金		
資本準備金	2,703,889	2,703,889
資本剰余金合計	2,703,889	2,703,889
利益剰余金		
利益準備金	130,000	130,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	400,000
繰越利益剰余金	1,009,752	1,279,061
利益剰余金合計	620,247	749,061
自己株式	1,982	1,999
株主資本合計	5,408,399	4,039,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,074	18,408
繰延ヘッジ損益	-	39,758
評価・換算差額等合計	72,074	21,350
純資産合計	5,480,473	4,017,723
負債純資産合計	14,245,423	16,093,175

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	10,257,575	9,035,922
売上原価		
製品期首たな卸高	751,668	361,245
当期製品製造原価	1 9,361,104	1 8,797,301
合計	10,112,772	9,158,546
他勘定振替高	3 1,251	-
製品期末たな卸高	361,245	376,069
製品売上原価	9,750,275	8,782,476
売上総利益	507,299	253,445
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	85,532	102,574
広告宣伝費	5,766	3,335
役員報酬	105,642	86,081
給料及び手当	171,976	164,260
賞与	30,228	8,915
賞与引当金繰入額	16,780	11,398
退職給付費用	23,758	9,371
減価償却費	55,602	44,936
旅費及び交通費	44,242	42,120
賃借料	31,668	27,757
保険料	13,934	15,262
研究開発費	773,644	568,504
支払手数料	73,380	97,680
その他	187,184	198,539
販売費及び一般管理費合計	2 1,619,341	2 1,380,736
営業損失()	1,112,041	1,127,290
営業外収益		
受取利息	185	314
受取配当金	2,817	2,959
業務受託料	7,176	-
受取家賃	2,193	1,533
保険配当金	2,455	3,005
その他	5,841	4,021
営業外収益合計	20,669	11,835
営業外費用		
支払利息	62,164	97,575
シンジケートローン手数料	10,555	282,933
為替差損	830	82,034
その他	12,755	22,847
営業外費用合計	86,306	485,390

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
経常損失 ()	1,177,678	1,600,845
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	⁴ 83,164
補助金収入	2,166,164	213,500
債務免除益	-	⁵ 144,818
その他	-	14
特別利益合計	2,166,164	441,496
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 15,784	⁶ 11,070
固定資産圧縮損	⁷ 2,148,414	⁷ 192,975
その他	22,736	-
特別損失合計	2,186,935	204,045
税引前当期純損失 ()	1,198,449	1,363,394
法人税、住民税及び事業税	5,356	6,567
法人税等調整額	111,007	653
法人税等合計	116,364	5,914
当期純損失 ()	1,314,813	1,369,308

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,083,100	73.1	7,039,985	74.3
労務費		662,353	6.8	591,938	6.3
経費		1,950,071	20.1	1,838,155	19.4
当期総製造費用		9,695,525	100.0	9,470,079	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	742,163		535,292	
合計		10,437,688		10,005,372	
他勘定振替高		541,292		523,238	
期末仕掛品棚卸高		535,292		684,832	
当期製品製造原価		9,361,104		8,797,301	

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
減価償却費(千円)	1,255,443	1,028,139
電力料(千円)	222,269	243,826

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
研究開発費(千円) (販売費及び一般管理費)	540,197	521,936
その他(千円)	1,094	1,302
合計(千円)	541,292	523,238

3. 原価計算の方法は工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,086,246	2,086,246
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,086,246	2,086,246
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,703,889	2,703,889
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,703,889	2,703,889
資本剰余金合計		
当期首残高	2,703,889	2,703,889
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,703,889	2,703,889
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	130,000	130,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	130,000	130,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,100,000
当期変動額合計	-	1,100,000
当期末残高	1,500,000	400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	406,259	1,009,752
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,100,000
剰余金の配当	101,198	-
当期純損失()	1,314,813	1,369,308
当期変動額合計	1,416,012	269,308
当期末残高	1,009,752	1,279,061
利益剰余金合計		
当期首残高	2,036,259	620,247

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	101,198	-
当期純損失()	1,314,813	1,369,308
当期変動額合計	1,416,012	1,369,308
当期末残高	620,247	749,061
自己株式		
当期首残高	1,982	1,982
当期変動額		
自己株式の取得	-	16
当期変動額合計	-	16
当期末残高	1,982	1,999
株主資本合計		
当期首残高	6,824,411	5,408,399
当期変動額		
剰余金の配当	101,198	-
当期純損失()	1,314,813	1,369,308
自己株式の取得	-	16
当期変動額合計	1,416,012	1,369,325
当期末残高	5,408,399	4,039,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	71,953	72,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120	53,666
当期変動額合計	120	53,666
当期末残高	72,074	18,408
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	39,758
当期変動額合計	-	39,758
当期末残高	-	39,758
評価・換算差額等合計		
当期首残高	71,953	72,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120	93,424
当期変動額合計	120	93,424
当期末残高	72,074	21,350

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,896,365	5,480,473
当期変動額		
剰余金の配当	101,198	-
当期純損失()	1,314,813	1,369,308
自己株式の取得	-	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120	93,424
当期変動額合計	1,415,891	1,462,749
当期末残高	5,480,473	4,017,723

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	1,198,449	1,363,394
減価償却費	1,474,749	1,182,269
賞与引当金の増減額(は減少)	32,569	19,755
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,446	25,003
受取利息及び受取配当金	3,003	3,274
支払利息	62,164	97,575
為替差損益(は益)	264	32,249
固定資産除却損	15,784	11,070
固定資産圧縮損	2,148,414	192,975
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	83,164
債務免除益	-	144,818
補助金収入	2,166,164	213,500
売上債権の増減額(は増加)	819,498	717,555
たな卸資産の増減額(は増加)	613,707	270,745
仕入債務の増減額(は減少)	1,478,407	983,024
未収消費税等の増減額(は増加)	62,201	101,340
その他	66,021	103,999
小計	139,214	339,385
利息及び配当金の受取額	3,003	3,274
利息の支払額	53,098	83,478
法人税等の支払額	5,356	19,296
補助金の受取額	2,400	13,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,163	425,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,908,131	401,819
補助金収入	1,863,764	500,000
その他	6,168	1,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,038,199	99,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	700,000
長期借入れによる収入	5,330,000	10,520,000
長期借入金の返済による支出	1,424,200	7,722,950
自己株式の取得による支出	-	16
配当金の支払額	100,508	2,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,005,291	2,094,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	264	32,249
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,991	1,736,376
現金及び現金同等物の期首残高	1,284,137	1,337,129
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	150,602
現金及び現金同等物の期末残高	1,337,129	3,224,108

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品・原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～47年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産(ソフトウェア)(リース資産を除く)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額から年金資産額を控除した金額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の条件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。なお、当事業年度末にヘッジ会計の対象となっている金利スワップについては、すべてヘッジ会計の適用を中止しております。

(5) ヘッジ会計の適用の中止

ヘッジ会計の要件を充たさなくなった金利スワップについては、ヘッジ会計の適用を中止し、金利スワップを時価評価した上で、ヘッジ会計中止時点における金利スワップに係る評価差額を繰延ヘッジ損益として計上し、当該評価差額を、ヘッジ対象である借入金の当初の満期までの期間にわたり金利の調整として損益に配分しております。また、ヘッジ会計の中止以降に生じた金利スワップの時価の変動は、営業外損益に含まれております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正(退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等)

適用予定日

平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定

当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表

前事業年度において流動資産の「未収入金」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「未収入金」に表示していた397,485千円は、「未収消費税等」93,219千円、「未収入金」304,265千円として組替えております。

2. 損益計算書

(1) 前事業年度において独立掲記していた営業外収益の「スクラップ売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「スクラップ売却益」に表示していた463千円は、「その他」として組替えております。

(2) 前事業年度において、営業外費用の「コミットメントフィー」に含めて表示しておりましたシンジケートローン契約に関する手数料につきましては、金額的重要性が増してきたことから、当事業年度より、「シンジケートローン手数料」、「その他」と区分して表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「コミットメントフィー」に表示していた16,619千円は、「シンジケートローン手数料」10,555千円、「その他」6,063千円として表示しております。

(3) 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた7,522千円は、「為替差損」830千円、「その他」6,692千円として組替えております。

3. キャッシュ・フロー計算書

前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益(は益)」は、金額的重要性が増してきたことから、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた264千円は、「為替差損益(は益)」として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	-	1,844,962千円
土地	-	1,357,187
計	-	3,202,149

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	-	6,534,125千円

なお、当社は、平成25年3月26日付で既存の借入金について借入条件の一部を変更する条件変更契約を締結し、当社保有の資産を追加担保として提供することを合意し、平成25年4月から5月にかけて追加担保設定契約を締結いたしました。これにより、担保に供している資産及び担保に係る債務は以下のとおり変更されております。担保に供している資産の金額は、当事業年度末の簿価となっております。

担保に供している資産

建物	1,887,461千円
土地	1,468,061
投資有価証券	96,212
計	3,451,735

担保付債務

長期借入金	8,484,125千円
-------	-------------

2 当事業年度において、国庫補助金等の受入れにより圧縮記帳を行った額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	105,735千円	85,571千円
構築物	5,077	3,859
機械及び装置	42,975	-
車両運搬具	124	-
工具、器具及び備品	462	-
建設仮勘定	1,994,038	103,544
計	2,148,414	192,975

なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	173,217千円	258,788千円
構築物	5,412	9,272
機械及び装置	250,916	842,930
車両運搬具	2,540	2,540
工具、器具及び備品	2,874	2,874
建設仮勘定	1,994,038	1,505,568
計	2,428,999	2,621,975

3 財務制限条項

前事業年度(平成24年3月31日)

当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(借入残高4,875,000千円)には、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合は、期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を4,161,000千円以上に維持すること。(借入残高500,000千円)

各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。(借入残高4,375,000千円)

各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を平成23年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。(借入極度額5,000,000千円、借入残高 - 千円)

当事業年度（平成25年3月31日）

当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（借入残高8,270,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合は、期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成24年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額（5,480,473千円）の50%の金額（2,740,236千円）以上にそれぞれ維持すること。

4 強制期限前弁済条項

前事業年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成25年3月31日）

当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（借入残高8,270,000千円）には、強制期限前弁済条項が付されており、平成26年3月期以降下記条件を満たした場合、期限前弁済をいたします。

各決算期末のキャッシュ・フロー計算書において、以下の計算式により算出される金額がプラスであるときには、当該金額を弁済する。

決算期	計算式	強制期限前返済日
平成26年3月期	$((\text{営業活動によるキャッシュ・フロー} + \text{投資活動によるキャッシュ・フロー}) - 66,000 \text{千円}) \times 97.5\%$	平成26年9月末日
平成27年3月期	$((\text{営業活動によるキャッシュ・フロー} + \text{投資活動によるキャッシュ・フロー}) - 535,000 \text{千円}) \times 97.5\%$	平成27年9月末日

（損益計算書関係）

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と切下額を相殺した後のものです。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
22,068千円	22,422千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
773,644千円	568,504千円

- 3 他勘定振替高は、一般管理費の研究開発費への振替であります。

4 抱合せ株式消滅差益

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社の子会社である株式会社マルロを吸収合併したことに伴い計上したものであります。

5 債務免除益

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

役員退職慰労金支給対象である取締役及び監査役の受給権放棄に伴う長期未払金の取崩額であります。

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	1,702千円	406千円
構築物	377	-
機械及び装置	13,149	10,291
工具、器具及び備品	345	372
その他	210	-
計	15,784	11,070

7 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	105,735千円	85,571千円
構築物	5,077	3,859
機械及び装置	42,975	-
車両運搬具	124	-
工具、器具及び備品	462	-
建設仮勘定	1,994,038	103,544
計	2,148,414	192,975

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,650,800	-	-	12,650,800
合計	12,650,800	-	-	12,650,800
自己株式				
普通株式	949	-	-	949
合計	949	-	-	949

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月17日 定時株主総会	普通株式	101,198	8	平成23年 3月31日	平成23年 6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,650,800	-	-	12,650,800
合計	12,650,800	-	-	12,650,800
自己株式				
普通株式（注）1	949	45	-	994
合計	949	45	-	994

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加45株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．平成25年 4月15日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、発行済株式の総数が1,250,000株増加しております。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
現金及び預金勘定	1,337,129千円	3,224,108千円
現金及び現金同等物	1,337,129	3,224,108

2．重要な非資金取引の内容

当事業年度（自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日）

当事業年度に合併した株式会社マル口から引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	150,608千円
固定資産	288,203
資産合計	438,811
流動負債	13,839
固定負債	291,807
負債合計	305,646

（リース取引関係）

1．ファイナンス・リース取引

記載すべき事項はありません。

2．オペレーティング・リース取引

記載すべき事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の商取引管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度毎に把握する体制としています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で為替予約取引を利用しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、当該企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金及び設備関係支払手形は、1年以内の支払期日です。

長期借入金（原則として5年以内）は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうちの一部について、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針に係る事項に関する注記「6.ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務、未払金、設備関係支払手形及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、資金担当部門が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち72.8%（貸借対照表計上額1,333,332千円）が大顧客3社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,337,129	1,337,129	-
(2) 受取手形	74,049	74,049	-
(3) 売掛金	1,039,464	1,039,464	-
(4) 未収消費税等	93,219	93,219	-
(5) 投資有価証券	179,261	179,261	-
資産計	2,723,123	2,723,123	-
(1) 支払手形	65,640	65,640	-
(2) 買掛金	1,424,102	1,424,102	-
(3) 未払金	348,833	348,833	-
(4) 設備関係支払手形	48,946	48,946	-
(5) 長期借入金(*1)	5,647,700	5,647,678	21
負債計	7,535,223	7,535,202	21
デリバティブ取引(*2)	(2,172)	(2,172)	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,224,108	3,224,108	-
(2) 受取手形	175,219	175,219	-
(3) 売掛金	1,655,849	1,655,849	-
(4) 未収消費税等	194,560	194,560	-
(5) 投資有価証券	96,212	96,212	-
資産計	5,345,949	5,345,949	-
(1) 支払手形	95,725	95,725	-
(2) 買掛金	2,377,043	2,377,043	-
(3) 未払金	457,992	457,992	-
(4) 設備関係支払手形	10,046	10,046	-
(5) 長期借入金(*1)	8,682,125	8,682,842	717
負債計	11,622,932	11,623,649	717
デリバティブ取引(*2)	(49,753)	(49,753)	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前事業年度（平成24年3月31日）

非上場株式（貸借対照表計上額32,075千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式（貸借対照表計上額50,000千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

非上場株式（貸借対照表計上額32,075千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,336,343	-	-	-
受取手形	74,049	-	-	-
売掛金	1,039,464	-	-	-
未収消費税等	93,219	-	-	-
合計	2,543,076	-	-	-

当事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,223,762	-	-	-
受取手形	175,219	-	-	-
売掛金	1,655,849	-	-	-
未収消費税等	194,560	-	-	-
合計	5,249,391	-	-	-

4. 借入金等の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	700,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,024,700	1,516,000	1,416,000	691,000	-	-
合計	2,724,700	1,516,000	1,416,000	691,000	-	-

当事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	66,000	534,999	8,081,125	-	-	-
合計	66,000	534,999	8,081,125	-	-	-

(注) 長期借入金については、現状の約定に基づき作成しておりますが、強制期限前弁済条項の対象となっており、返済額はキャッシュ・フローの状況により変動いたします。

(有価証券関係)

1. 子会社株式

前事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額50,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

当社は平成24年4月1日付で、子会社であった株式会社マル口を吸収合併したことにより、該当事項はありません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	179,261	67,725	111,535
	小計	179,261	67,725	111,535
合計		179,261	67,725	111,535

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額32,075千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	96,212	67,725	28,487
	小計	96,212	67,725	28,487
合計		96,212	67,725	28,487

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額32,075千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	48,759	-	2,172	2,172
合計		48,759	-	2,172	2,172

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	59,200	-	5,207	5,207
合計		59,200	-	5,207	5,207

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	3,659,750	2,300,750	44,546	44,546
合計		3,659,750	2,300,750	44,546	44,546

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,875,000	3,125,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、全ての従業員の退職金について確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	565,075	564,822
(1) 年金資産(千円)	411,305	436,056
(2) 退職給付引当金(千円)	153,769	128,766

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	57,356	23,609
(1) 勤務費用(千円)	57,356	23,609

(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年6月25日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、監査役3名、従業員54名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 594,000株
付与日	平成17年6月1日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成26年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年6月25日決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	318,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	9,000
未行使残	309,000

単価情報

	平成16年6月25日決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,320
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	26,020千円	18,561千円
未払法定福利費	2,669	2,858
未払事業税	1,811	1,339
繰延税金資産小計	30,501	22,759
評価性引当額	30,501	22,759
繰延税金資産合計	-	-
(固定の部)		
繰延税金資産		
未払役員退職慰労金	51,236	-
退職給付引当金	54,403	45,557
繰延ヘッジ損益	-	14,955
ゴルフ会員権評価損	11,164	11,164
減損損失	2,338	2,238
減価償却超過額	1,780	916
資産除去債務	10,484	10,844
繰越欠損金	539,307	1,113,575
その他	159	964
繰延税金資産小計	670,876	1,200,217
評価性引当額	670,876	1,200,217
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去債務	1,594	1,440
その他有価証券評価差額金	39,461	10,078
繰延税金負債合計	41,055	11,519
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債の純額	41,055	11,519

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.44%	37.76%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35	2.08
住民税均等割	0.42	0.45
評価性引当額の増減	41.24	39.85
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.16	-
その他	0.02	0.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.71	0.43

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは二次電池事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	リチウムイオン 電池向け製品	ニッケル水素 電池向け製品	その他	合計
外部顧客への売上高	7,116,782	2,716,828	423,963	10,257,575

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	アジア (除く日本・韓国)	アメリカ	ヨーロッパ	合計
4,294,033	5,040,519	236,924	71,817	614,280	10,257,575

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
LG Chem, Ltd.	4,156,260	二次電池事業
パナソニック(株)	1,960,007	二次電池事業
FDKトワイセル(株)	1,316,610	二次電池事業

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	リチウムイオン 電池向け製品	ニッケル水素 電池向け製品	その他	合計
外部顧客への売上高	6,608,374	2,145,866	281,681	9,035,922

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	アジア (除く日本・韓国)	アメリカ	ヨーロッパ	合計
3,097,265	5,314,227	118,267	6,000	500,162	9,035,922

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
LG Chem, Ltd.	4,136,658	二次電池事業
パナソニック(株)	944,829	二次電池事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	433.24	317.61
1株当たり当期純損失金額(円)	103.94	108.25

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純損失金額(千円)	1,314,813	1,369,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	1,314,813	1,369,308
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,649	12,649
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法に基づく新株予約権1種類。 平成16年6月25日定時株主総会決議 目的となる株式数318,000株 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法に基づく新株予約権1種類。 平成16年6月25日定時株主総会決議 目的となる株式数309,000株 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、平成25年3月28日開催の取締役会において、住友化学株式会社を割当先とした第三者割当による新株式の発行を決議し、平成25年4月15日に払込が完了しております。

- (1) 発行新株式数 普通株式 1,250,000株
- (2) 発行価額 1株当たり343円
- (3) 発行価額の総額 428,750千円
- (4) 資本組入額 214,375千円(1株当たり171.5円)
- (5) 募集又は割当方法 第三者割当の方法による
- (6) 申込期日 平成25年4月13日
- (7) 払込期日 平成25年4月15日
- (8) 割当先及び割当株式数 住友化学株式会社 1,250,000株
- (9) 資金の使途 リチウムイオン電池向け製品増産設備及び研究開発に係る設備投資

(資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会において、平成25年6月21日開催の第57期定時株主総会に、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

- 1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少、剰余金の処分の目的
欠損の補填を目的とし、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少させ、剰余金の処分を行っております。
- 2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領
会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少させ、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるものであります。
 - (1) 減少する準備金の項目及びその額
資本準備金 749,061千円
利益準備金 130,000千円
 - (2) 増加する剰余金の項目及びその額
その他資本剰余金 749,061千円
繰越利益剰余金 130,000千円
- 3. 剰余金の処分の要領
会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金、別途積立金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。
 - (1) 減少する剰余金の項目及びその額
その他資本剰余金 749,061千円
別途積立金 400,000千円
 - (2) 増加する剰余金の項目及びその額
繰越利益剰余金 1,149,061千円
- 4. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程
 - (1) 取締役会決議日 平成25年5月10日
 - (2) 定時株主総会決議日 平成25年6月21日
 - (3) 効力発生日 平成25年6月21日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	第一稀元素化学工業(株)	50,000	63,550
		(株)福邦銀行	50,000	22,500
		住友商事(株)	16,700	19,672
		日本曹達(株)	28,000	12,292
		日曹商事(株)	10,000	4,150
		福井資源化工(株)	6,000	3,000
		福井県観光開発(株)	24	1,425
		ケーワイシー(株)	20	1,000
		中央電気工業(株)	2,000	698
		小計	162,744	128,287
計	162,744	128,287		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,408,156	461,036	87,246 (85,571)	3,781,946	1,887,924	167,928	1,894,022
構築物	354,332	14,431	3,859 (3,859)	364,903	265,837	21,455	99,065
機械及び装置	12,507,977	1,476,131	107,188	13,876,920	10,413,282	932,727	3,463,637
車両運搬具	66,270	4,540	-	70,810	66,034	1,762	4,776
工具、器具及び備品	362,027	39,538	27,400	374,165	301,230	42,659	72,935
土地	1,436,913	31,148	-	1,468,061	-	-	1,468,061
建設仮勘定	3,490,453	528,570	1,771,315 (103,544)	2,247,708	-	-	2,247,708
有形固定資産計	21,626,131	2,555,396	1,997,010 (192,975)	22,184,517	12,934,309	1,166,533	9,250,207
無形固定資産							
ソフトウェア	80,290	326	18,088	62,527	47,411	15,663	15,116
電話加入権	1,947	-	-	1,947	-	-	1,947
その他	1,070	-	-	1,070	143	71	927
無形固定資産計	83,308	326	18,088	65,545	47,555	15,735	17,990
長期前払費用	8,162	-	8,162	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、国庫補助金の受入れによる圧縮額であります。

2. 当期増加額には、株式会社マルロとの吸収合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	425,406千円
構築物	14,431千円
土地	31,148千円

3. 2. 以外の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	リチウムイオン電池向け製品生産設備	5,420千円	研究開発設備	7,280千円
	ニッケル水素電池向け製品生産設備	21,190千円		
機械及び装置	リチウムイオン電池向け製品生産設備	1,191,242千円	研究開発設備	66,673千円
	ニッケル水素電池向け製品生産設備	205,345千円		
建設仮勘定	リチウムイオン電池向け製品生産設備	192,247千円	研究開発設備	91,762千円
	ニッケル水素電池向け製品生産設備	206,361千円		

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,024,700	66,000	0.880	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,623,000	8,616,125	1.229	平成26年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,347,700	8,682,125	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。返済予定額については、現状の約定に基づき作成しておりますが、強制期限前弁済条項の対象となっており、返済額はキャッシュ・フローの状況により変動いたします。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	534,999	8,081,125	-	-

2. 平均利率については、期末時点での利率及び残高を使用して算定した加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	451	-	-	-	451
賞与引当金	68,911	49,156	54,892	14,018	49,156

(注) 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期末残高と当期中の支給実績との差額を取崩したものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	345
預金	
当座預金	1,229,007
普通預金	1,784,893
通知預金	205,000
別段預金	4,861
小計	3,223,762
合計	3,224,108

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ブルーエナジー	173,099
中国興業(株)	1,910
ミリオン化学(株)	210
合計	175,219

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	50,628
5月	24,170
6月	44,205
7月	56,214
8月	-
合計	175,219

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
LG Chem, Ltd.	948,511
プライムアースEVエナジー(株)	216,043
三洋電機(株)	168,777
Samsung SDI CO., LTD	120,045
FDKトワイセル(株)	80,229
その他	122,241
合計	1,655,849

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,039,464	9,335,960	8,719,576	1,655,849	84.0	53

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
リチウムイオン電池向け製品	252,407
ニッケル水素電池向け製品	113,317
その他	10,344
合計	376,069

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
リチウムイオン電池向け製品	427,746
ニッケル水素電池向け製品	210,703
その他	46,382
合計	684,832

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ニッケル系主要原料	159,430
コバルト系主要原料	50,848
その他主要原料	64,380
補助原料	16,854
小計	291,513
貯蔵品	
包装資材	8,343
その他	2,439
小計	10,783
合計	302,296

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エム・ネットワーク㈱	79,267
三谷商事㈱	8,454
暁産業㈱	1,288
第一実業㈱	1,134
㈱ホクシン	916
その他	4,664
合計	95,725

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 4月	18,899
5月	24,561
6月	27,069
7月	25,194
合計	95,725

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
阪和興業(株)	731,999
パナソニック(株)	428,484
住友商事(株)	373,443
三井物産(株)	306,671
三菱UFJファクター(株)	234,759
その他	301,684
合計	2,377,043

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	2,233,205	4,861,134	6,612,580	9,035,922
税引前四半期(当期)純損失金額(千円)	437,310	670,577	1,110,600	1,363,394
四半期(当期)純損失金額(千円)	437,766	672,277	1,114,916	1,369,308
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	34.61	53.15	88.14	108.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額(円)	34.61	18.54	34.99	20.11

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に公告いたします。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 < http://www.tanaka-chem.co.jp/ >
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。
2. 当社は、平成25年3月28日開催の取締役会において、平成25年6月21日開催の当社第57期定時株主総会に係る基準日(平成25年3月31日)後に第三者割当の方法により新株式を取得する者に対し、会社法第124条第4項の規定に鑑み、当該定時株主総会開催予定時に最も近い時点での株主の意思を株主総会に反映させたいとの判断に基づき、当該第三者割当の全額払込を条件として、当該定時株主総会に係る議決権を付与することを決議しております。

議決権を付与する新株式

- (1) 発行新株式数：普通株式 1,250,000株
- (2) 議決権の数：12,500個
- (3) 株主名：住友化学株式会社
- (4) 議決権総数(138,971個)に占める割合：8.99%

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第56期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月25日北陸財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月25日北陸財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第57期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日北陸財務局長に提出
（第57期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日北陸財務局長に提出
（第57期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日北陸財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年6月27日北陸財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書
- (5) 有価証券届出書（第三者割当による新株式発行）及びその添付書類
平成25年3月28日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月18日

株式会社 田中化学研究所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 博久 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社田中化学研究所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社田中化学研究所の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社田中化学研究所の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社田中化学研究所が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。